

三木理史著

『移住型植民地樺太の形成』

天野尚樹

はじめに

本書は、樺太史研究の第一人者によるモノグラフである。著者の三木理史にはこれまで、交通地理学に関する専門書のほか、『国境の植民地・樺太』（塙書房、二〇〇六年）という概説書はあるが、樺太史に関する専門的学術書としては最初のものである。立ち遅れが指摘される樺太植民地史研究の水準を大きく引き上げる本書は、その出現自体がきわめてオリジナルな意義をもつ。

まず、本書の構成を提示しよう。

序章 植民地理学の展開と植民地研究

第一部 植民地研究における樺太

第一章 日本における樺太論の展開

第二章 日本植民地の地域性と樺太

第二部 内地と樺太

第三章 農業移民を通じて見た樺太と北海道

第四章 明治末期岩手県からの樺太出稼

第五章 環日本海地域における樺太

第三部 樺太の開拓

第六章 移住型植民地と豊原の市街地形成

第七章 一九一〇年代の産業化と不凍港選定

第八章 戦間期における朝鮮人社会の形成

第九章 一九三〇年代の樺太における石炭業

第一〇章 帝国日本と樺太の「孤島化」

終章 移住型植民地の形成

序章では、戦前の植民地理学、すなわち国策順応型の地政学ではなく、人口地理学などの基礎研究を中心に地理学史的整理をおこなっている。特筆されているのは、植民地理学の体系化を目指した武見芳二の業績である。武見は植民地を、「コロニー」開拓地」の原義に基づいて理解し、本国と植民地の社会経済的関係を人口地理学的に検証する。日本人移民を中心に形成された植民地樺太は、武見の分析視角にとつて格好の事例であった。また、戦前から戦後に引き継がれた、気候馴化論を基礎とする植民地の地域性と移民傾向の関連を分析する地理学史の系譜にも三木は注目している。

ここでとりあげられた分析視角や方法論は、三木自身のものでもある。すなわち、原義的な植民地である樺太の歴史を、制度的形態より実質的地域性を重視しながら、社会経済状況が移民傾向に与えた影響関係を軸に体系的に提示しようというのが本書の試みである。

近年隆盛の日本植民地研究では、現地居住者への暴力的収奪過程がおこなわれる場が植民地研究の本場とみなされる傾向がある。その結果、日本人移民が人口の九割以上を占める樺太は「異端」視あるいは無視されてきた。しかし、「コロニー」の原義に立て

ば、樺太こそ植民地の本場である。また帝国の基礎的学知である地理学に立脚した分析は、国策への傾倒の反省から戦後長らく忌避扱いされてきた植民地地理学の流れをくむ、植民地研究の本流である。このような三木の主張を序章から読み取ることができよう。さて、つづく第一部と第二部では、植民地形成の地理的基礎となる樺太の地域性が考察される。そこで節を改めて、三木が提示する樺太の地域像をみていくことにしよう。

一 植民地樺太の地域性

まず第一章で三木は、「最も内地的な外地」と称される樺太の地域性を、樺太言説の通時的分析に基づいて心象地理的に明らかにする。そこには、中心としての内地の要請に左右される従属的周辺という樺太の地域構造が反映されている。

日本人の樺太観には三つの画期がある。日本領編入期の一九〇一〜一九一〇年代には、北海道延長地域観が優勢である。これは、「北蝦夷」と呼ばれた近世以来の出稼漁業地という歴史の実態を背景に、日露戦争による占領を樺太の「回復」とみなす領有意識が生んだものである。その地域観が変化をみせるのは一九二〇年代前半である。シベリア出兵と、その一環としての北サハリン保障占領（一九二〇〜二五年）により、北海道―サハリン全島―ロシア極東大陸部を勢力圏として一体的に括ろうとする大陸連続地域観がブームとなる。もともとそのブームは、シベリア撤兵と保障占領解除によって終息する。

二〇年代後半の沈静期を経て、樺太論がふたたびブームになるのは一九三〇年代である。一九一〇年代以降、樺太の産業化の中

心でありつづけるパルプ・製紙業関連言説と、内地の燃料事情の悪化から樺太の燃料供給基地化をはかる石炭業関連言説が、内地経済を下支えする従属的周辺としての北海道延長地域観を再構成する。そして、石炭供給が不調に終わった一九四〇年代には樺太論ブームも立ち消えになり、いわば見捨てられた植民地として敗戦を、すなわち樺太史の終焉をむかえる。

ロシア帝国領としてのサハリン島南部を占領して領有したのではなく、伝統的な日本人の生活の場を「回復」して、内地と北海道の辺境に周辺の従属地域として接合されたという内地との（疑似的）一体性をもつ一方、樺太には植民地として特異な地域性がある。植民地樺太の地域的特性を、世界の帝国植民地とのマクロレベルでの比較、帝国日本植民地とのメソレベルでの比較から浮き彫りにするのが第二章である。日本植民地は、英仏の帝国植民地と比べ、人口密度が際立って高く、宗主国との気候が類似しているという特異性と、宗主国人移住者の比率が小さいという共通性がある。こうした日本植民地のなかで樺太は、常緑針葉樹林気候で米作が不可能という地理的特異性と、希薄な人口密度の土地を日本人移民が占めるという人口構成的特異性がある。つまり、帝国日本植民地がマクロレベルで有する特徴と、正反対な地域性が植民地樺太にはある。

朝鮮や台湾など帝国日本の植民地一般では、多数の現地原住民を少数の本国人移住者が統治するため、職業構成においてもホワイトカラー中心の日本人が労務者の原住民を搾取的に支配するという構造がみられるが、民族的対立の薄い樺太では、農林業・漁業など日本人労務者が多数を占める。北海道から約四〇キロとい

う地理的近接性に加え、社会構造においても異国性の乏しい樺太であるが、一方で、冬期間には結氷し、米作も不可能な寒冷地という地理的断絶性がある。このような地域性が住民形成にどのような影響を与えたのかを検証するのが第二部である。

第三章と第四章では、樺太移民の大半を送出した北海道、東北地域からの移動傾向が分析されている。そこで明らかにするのはまず、樺太移民の多くが北海道からの再移住であること、つまり樺太は、東北からの移住者について北海道と競合しているということ。第二に、樺太への再移住者が、外地ではなく、北海道のさらなる辺境に移動したという認識を共有していること。第三に、農業開発の困難さと、それと裏腹の、季節的出稼漁民に代表される短期回帰性が移民の中心傾向でありつづけたこと。すなわち樺太は、定住型移住者よりも出稼型移民によって構成され、その移動傾向は、内地⇨北海道の延長地域という心象地理の一体性と、北海道より厳しい農業環境という自然地理的異質性の反映といえるよう。

第五章で検証される、環日本海経済ネットワークに樺太を組み入れようとする新潟県の構想の挫折は、シベリア出兵・北サハリン保障占領という国際政治的広域化からも、地域間経済関係における広域化からも樺太が脱落し、北海道の延長⇨辺境という地域性をますます強化する。それは、北海道と競合しながら定着移住者の確保に苦勞するという樺太の住民形成史がつづくことを暗示しているよう。

以上のような地域性を有する樺太はどのような植民地として構築されていくのか。いいかえれば、樺太の植民地性とはどのような

なものか。樺太四〇年間の歴史を再構成しながら明らかにしていくのが「樺太の開発」と題された第三部である。一見ランダムなテーマが並んでいるようにみえるが、じつは、日本領編入初期から戦時期までの時代的特徴をあらわす問題が絶妙に配列されている。第三部こそ本書の白眉であり、読者はそこから樺太四〇年間の通史的展望を得ることができよう。そこで節を改め、三木が提示する樺太史の全体像を紹介しよう。

二 植民地樺太史の全体像

第六章が明らかにするように、日本領編入初期の樺太は、移住者を定着させて農業植民地を建設することを主眼としていた。北海道に最も近く、ロシア帝国領時代の南部の中心でもあった大泊（現コルサコフ）でもなく、西海岸の伝統的漁業基地である真岡（現ホルムスク）でもなく、内陸の鈴谷平野に位置する未開地に首府を定め、そこを豊原（現ユジノサハリンスク）と名づけたのはその反映である。農業に好適な地形に加え、幹線道路上に位置するという軍事的配慮から豊原を中心に市街地が形成されたのは、占領地における農業植民地樺太の象徴であった。しかし、この構想は樺太の地域性を無視した計画であった。

農業植民地建設が不首尾に終わり、季節的出稼漁民中心の漁業に依存していた樺太経済は、一九一五年を画期に大きく変化する。第一次大戦の影響でヨーロッパからの洋紙・パルプ輸入が激減するという事態を受けて、手つかずの豊富な森林資源を有する樺太に注目が集まった。樺太経済の構造的変化の端緒を分析する第七章は、内地大型資本の意向に社会形成が左右される原料供給基地

という樺太の従属的地域構造の確立を明らかにするものでもある。製紙原料のバルブ供給地として内地経済と連結するには、冬季の結氷期間の搬出問題の克服が最大の問題である。三井財閥と資本関係が密接な王子製紙がバルブ工場を大泊（一九一四年）と豊原（一九一七年）に相次いで建設するが、それには、搬出地の大泊港の結氷を補完する西海岸不凍港の整備と島内輸送体制の整備が必要である。真岡より南、つまり大泊により近い本斗（現ネヴェリスク）の港湾整備と、既設の豊原―大泊間の鉄道と本斗を結ぶ東西鉄道建設が計画されたのは、財政不足に悩む樺太庁が、資本提供の可能な三井の意向を受けて決定したものである。

バルブ需要の急増は、島内の拡散的工場増設をもたらし、本斗港の整備は事実上放棄され、東西鉄道も豊原―真岡間に変更された。バルブの通年搬出問題は多少緩和されたが、産業化のためのもうひとつの大きな課題は労働者の確保である。日本人定住者の確保に苦勞するなかで、代替労働力として機能したのが朝鮮人である。一九二〇年代の樺太朝鮮人社会形成を検証した第八章は、産業化推進のための労働者問題という時代的特徴をよくあらわしているだけでなく、戦時下の強制労働のみが語られる傾向にあるなかで、樺太朝鮮人社会史に再考をうながし、また戦後の日本の国境内に視野が限定されがちな「在日」コリアン研究の地平を拡大するものとして、とりわけ評価に値する。

二〇年代における樺太朝鮮人の移動経路は大きくふたつある。ひとつは、朝鮮半島から縁故や募集で直接来樺するルートであり、もうひとつが、ロシア領沿海州から北サハリンを經由して樺太に來るルートである。後者には、ロシア革命・内戦の極東への波及、

保障占領とその解除という二〇年代の国際政治状況が大きく影響している。

北サハリン經由の朝鮮人は、樺太北部の知取、恵須取に多く定着した。遠隔の新規開発都市の形成は、バルブ工業の進出と一体のものであった。樺太庁は、内地資本投下による財政収入確保のため、森林払下げに工場の敷設を条件づけた。つまり、バルブ＝内地資本が樺太の地域を区切り、街をつくったのである。そして、人的資本としての労働力不足を埋めたのが朝鮮人であった。北部地域での朝鮮人コミュニティの影響力の大きさは、一九二九年におこなわれた樺太初の町議会選挙で四名の朝鮮人議員が誕生したことからもわかるだろう。一九二六年の時点で、敗戦時の一割強にあたる四三七八七人が居住し、一九一〇～三〇年の朝鮮人人口の増加率は二五〇倍にのぼった。

樺太では、水資源に欠くため、石炭を用いた亜硫酸バルブが製造された。石炭業の勃興はバルブと一体であり、家庭用燃料と合わせてもつばら島内で消費されていた。それが、戦時体制下への移行にともない内地石炭需要が急増し、樺太の燃料供給基地化がはかられるのが一九三〇年代である。第九章の叙述によれば、出炭高の大半を占めたのが恵須取以北の新規炭鉱である。その結果、恵須取は、豊原を上回る島内最大の人口をほこることになった。しかし、内地との結びつきの強化をこどもも妨げたのが社会資本の未整備である。冬季に結氷する北部西海岸の恵須取は、南部諸都市の交通と切斷されていた。恵須取の海岸には、積み残された石炭が増える一方であった。開発が先行した南部が北部へ有機的に社会を拡大していったのではなく、内地資本の投下によって工

業都市が点的に建設されて、島内の交通体系の整備がそれに追いつかずに各都市が孤立する、という樺太都市形成の特徴がここにあらわれている。

それは、樺太全体が内地から孤立するという結果をもたらした。三〇年代以降、樺太は、政治制度における内地との一体化を進め、一九四三年に内地編入を果たす。しかしその一方で、燃料供給基地化という他の外地と同様の地位に樺太が位置づけられ、それが失敗に終わって樺太は孤立した。制度面での内地化と、社会経済面での外地化さらには「孤島化」という四〇年代のパラドキシカルな状況、およびその打開策として再び浮上した朝鮮人労働者による代替問題、すなわち強制連行の問題を扱ったのが第一〇章である。

三 樺太の植民地性

地域研究の基本が地理と歴史であるならば、歴史地理学を専攻し、樺太の地域性に根ざした歴史像を再構成しようとする三木の手法は格好のものであり、その試みは間違いなく成功している。

初期の基幹産業であり、樺太の移民の回帰性を特徴づけ、大型資本進出の先駆でもある漁業に関する分析が欠けている点、定住者と出稼移民の腑分けに基づく経年的な人口動態分析が欠けている点を除けば、三木の提示する歴史像に異論はない。

しかし三木は、自らの仕事を地域研究にとどめず、日本植民地研究のなかに位置づけることを目的としている。そのための鍵概念が「移住型植民地の形成」である。ところが、この概念について三木自身の定義が本書にはない。行論から察するに、日本人移

住者中心に形成された植民地という意味かと思われるが、明確ではない。また、その概念規定のあいまいさゆえに、評価のゆらぎや不明確なロジックが散見される。

移住型植民地という概念について三木は、矢内原忠雄が提起した搾取・投資型植民地の対概念として提示している。両者の分類について矢内原は、新領土における社会経済活動としての植民が資本家の活動に主導されるものか、労働者の移住が主であるかに基準をおいている。それにしたがえば、三木自身も指摘しているように、定住移住者による農業植民地構想が挫折し、内地大型資本主導で天然資源を搾取する従属的周辺と化していった樺太は、移住型植民地形成が失敗し、搾取・投資型植民地の形成が試みられたと考えるべきではないだろうか。

また、日本人の定着労働者不足に悩み、代替労働力として導入された朝鮮人について、「移住型植民地ゆえに」、あるいは「開拓地ゆえに」生じた存在であるとも述べられている。しかし、労働者の不足は「移住型植民地」開拓地ゆえの問題なのだろうか。第二章で明らかにされたように、人口密度の高い植民地自体が、むしろ世界的には「異端」なのであり、外部労働力の導入は多くの植民地で起こりうる問題ではないか。矢内原も、労働力が先住民であるか、外部被支配民族であるかは搾取・投資型植民地の規定には関わらないとしている。その意味では、日本人か朝鮮人かという差異は問題ではない。

「移住型植民地」という概念を三木は、Settlement Colonyの訳語として用いている。しかし、矢内原がこれを「居住型」と表記するように、Settlementは「定住」を含意する。樺太移民の

基調を短期回帰性に求めるならば、「移民型植民地 (Migration Colony)」と表記すべきであろう。だが一方で、内地資本主導による工業化が進展し、各地に点的に工業都市が建設される過程は住民の定住化をうながすはずである。それは、漁業の地位の、換言すれば、短期回帰性の相対的低下を意味する。本節冒頭で指摘した二点の問題点は決して小さなものではない。いずれにせよ、「移住型」ないし「移民型」か、あるいは「搾取・投資型」か、と対立的かつ全面的に考えるのではなく、漁業・林業・鉱工業を目的とした異なる居住傾向をもつ点的な根拠地が、内地資本とそれぞれに直結し、島内では非有機的に点在する「根拠地複合」のように考えるべきではないだろうか。

さらに、「移住型植民地」と「開拓地」を同義に用いる点にも問題がある。たとえば、ユルゲン・オースタハメルは両者を明確に区別し、新領土の獲得に際しての軍事侵略の有無を基準に分類している。本国のフロンティアの延長としての開拓地を、オースタハメルは「植民地主義なき植民地」と呼び、軍事行動によって原住民を排除した土地に、民族性を問わず外部から労働力を導入する新領土を「移住型植民地」と定義する。^④

三木は、樺太の「処女地」性を指摘し、その理由は、「日露戦後に大半のロシア人が帰国し、先住北方民族が少数であったため」(二七二頁)としている。したがって、「移住型植民地」という樺太の植民地性は、形成当初からの所与の条件だったかのような印象を受ける。しかし、それは違う。

三木も参加した論文集『日露戦争とサハリン島』が明らかにしたように、日露戦争の最終盤に日本軍は、サハリン島を「回復」

するために侵攻し、占領に成功した。占領作戦の実行過程で、日本軍はロシア人住民を事実上強制退去あるいは殺害し、島の「無人化」をはかった。すなわち、樺太は所与として「処女地」であったのではない。^⑤

植民地原住民の差別的統治は、宗主国側が文化的・物理的な力の差を自覚しているからこそ可能になる。しかし樺太は、ロシア(ソ連)と日本というふたつの帝国の国境に位置した。敗戦後の樺太から、日本人が送還され、ソ連国民が移植されるといって形成のスタイルはまさに歴史の反復である。それは、帝国民同士が支配・被支配という差別的関係を築くことの困難さと、帝国国境の最前線という地理的条件から、帝国の領土であることを可視化する必要性に由来する。戦後のサハリンも民族的には多様なソ連国民で構成されたように、帝国領土の可視化に民族性の差異は問題ではない。

すなわち、「移住型植民地」であることは樺太の植民地性の所与の条件ではなく、したがって、「移住型植民地ゆえの」労働力不足を埋めるために日本人や朝鮮人の移民が導入されたのではない。問われるべきは、樺太がなぜ「移住型植民地」となったのか、人口希薄な「処女地」性という擬制がどのように創出されたのか、という問いであり、暴力的に線引きされた国境内に内地資本が進出し、帝国民労働者を誘導して、帝国領土の可視化という擬制が実体化していったロジックである。その結果、あたかも「内地的な外地」が形成されたが、それがやはり擬制であったことは、アジア・太平洋戦争の最終盤に、「固有本土」から「沖縄、小笠原島、樺太を捨て」という方針が立てられたことに反映されている。^⑥

おわりに

帝国には生まれた国境地帯という地域性ゆえに、占領と国境線の暴力的な引き直しで原住者を排除して空白地帯を創出し、内地大型資本の進出と帝国民の移住があわせて進行した結果、従属的な点的根拠地が複合する、擬制としての「国内植民地」^⑤。樺太の植民地性を評者はこのように考えており、三木と見解は異なる。しかし、そうした視点を得ることができたのは、本書のおかげである。評者にとって、樺太史で大切なことはすべて三木に教わった、そういえる本である。

- ① 「樺太日日新聞」一九二九年九月五日。
- ② 矢内原忠雄『植民及植民政策（矢内原忠雄全集第一巻）』岩波書店、一九六三年、一三八―一三九頁。
- ③ 同右、一四〇頁。
- ④ ユルゲン・オースタハメル（石井良訳）『植民地主義とは何か』論

創社、二〇〇五年、二五―三七頁。

- ⑤ 原暉之編『日露戦争とサハリン島（スラブ・ユーラシア叢書一〇）』北海道大学出版会、二〇一一年。とくに、以下の所収論文を参照。天野尚樹「見捨てられた島での戦争——境界の人間／人間の境界——」、板橋政樹「退去か、それとも残留か——九〇五年夏、サハリン島民の「選択」——」。
- ⑥ 和田春樹『北方領土問題——歴史と未来——（朝日選書六二二）』朝日新聞社、一九九九年、一五六頁。
- ⑦ 国境の暴力的線引きと資本主義的拡大があわせて進行する国内植民地の形成という論点は、富山一郎「国境——占領と解放——」小森陽一ほか編『岩波講座近代日本の文化史第四巻 感性の近代』岩波書店、二〇〇二年を参照。

（A5版 ix+三八〇+四〇頁 二〇一二年一〇月

塙書房 税別 九五〇〇円

（北海道情報大学非常勤講師）